１． 委託業務名

クリーン燃料拠点整備・サプライチェーン構築に向けた調査業務（以下、「本支援業務」という。）

２． 目的

沖縄県では 2026 年 3 月に「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアチブ」が第 2 次として改訂され、2050 年の脱炭素社会の実現に向けた、本県のエネルギー政策として、再生可能エネルギー(以下、「再エネ」という)の最大化(24～30% 再エネ電源比率 2040 年度)やクリーンな燃料への移行(クリーンエネルギーの供給量 38,000～46,000TJ 2040 年度)を目標に掲げ、脱炭素と産業振興両立の推進に向け県民、事業者、行政が連携を図って取り組むことが示されている。
本支援業務においては、GW2050 PROJECTS が目指す知財型産業への産業構造の転換、経済成長を踏まえた将来のエネルギー需要想定を行い、再エネ導入量の伸びを考慮したうえで、クリーン燃料導入、サプライチェーン構築に必要な需要・技術調査、クリーン燃料拠点整備に係る調査・事業モデル検討等を実施し、カーボンニュートラル(以下、「CN」という)実現までのロードマップ、マイルストンを作成し、県内関係者(県、民間事業者等)による次年度以降の実行フェーズに繋げることを目的とする。
なお、本仕様書に定める「５． 業務内容」は業務遂行上の基本要件であり、提案者の高度な専門的知見を活かし、プロジェクトの発展に資する企画提案を期待する。

３． 委託期間

契約締結の日から 2027 年（令和 9 年）3 月 31 日まで

４． 提案上限額

40,000 千円（消費税および地方消費税（10%）を含む）
※当該金額は、企画提案において提示する金額の上限額であり、契約金額ではない。

５． 業務内容

本支援業務においては提案者の高度な専門的知見およびネットワークを活かした業務提案を前提とし、調査にあたっては、少なくとも以下の事項を含むものとする。

（１） エネルギー需要想定の算出

① 2050 年までの将来エネルギー需要の算出
GW2050PROJECTSが目指す知財型産業への転換等を踏まえ、必要となるデータセンターやイノベーションパーク、空港等の個別需要の伸びや、省エネ技術の進展等を考慮した 2050 年のエネルギー需要（電力、熱、運輸部門等のエネルギー種別ごと）の算出

（２） 将来の再エネ導入想定量を踏まえたクリーン燃料の需要想定

① 脱炭素政策・導入計画の整理
国・県・県内主要事業者（県内エネルギー事業者等）の脱炭素計画および導入目標の整理

② 将来の再エネ導入量・余剰の見通し整理
（２）①の整理を基に電力部門における沖縄の系統制約も踏まえ、再エネ導入量・余剰再エネの将来見通しを整理・推計（次世代再エネ発電技術(地熱・温度差 等)の活用による再エネ導入可能性検討も含む）

③ 再エネ導入想定を踏まえたクリーン燃料の需要想定
県内のエネルギー需要想定全体(電力、熱、運輸部門等のエネルギー種別ごと)から将来の再エネ導入想定分を除き既存の化石燃料種別をもとに将来のクリーン燃料需要想定を複数シナリオ推計（シナリオ推計においては離島における既存のエネルギー利用状況、エネルギーインフラ状況等を踏まえた CN 実現までの複数シナリオ推計を行うこと）
なお、クリーン燃料の需要想定においては県内の主要需要家(電力事業者、船舶事業者、産業炉を持つ事業者 等)のクリーン燃料への転換意向・時期・制約等のヒアリングを行うこと

（３） クリーン燃料サプライチェーン構築に係る市場動向、先進事例、補助制度等の調査

① 国内外の政策・規制・需給・価格動向の整理
燃料種別(水素・アンモニア・LNG・SAF 等)の政策・規制・国内利用状況・価格動向を整理し、沖縄への調達条件まで整理（既往調査等の活用）

② 国内外の拠点整備・SC 構築先行事例分析
先行事例について事業スキーム、補助活用有無、課題を分析・整理し沖縄県への示唆を抽出

③ 活用可能な補助・支援制度の整理
水素社会推進法における拠点整備支援、価格差支援等、拠点整備・設備導入・需要転換に活用可能な国の補助・支援制度の整理

（４） クリーン燃料の利活用技術に関する調査（輸送、荷役、貯蔵、クラッキング、利活用）

① クリーン燃料の拠点整備に向けた利活用技術に係る調査
サプライチェーンの構築・拠点整備に必要な技術（輸送、荷役、貯蔵、クラッキング等）および需要家のクリーン燃料利活用における技術について、国内外における研究開発状況や実用化状況を踏まえ、サプライチェーン構築に必要技術を整理
（先端技術に係る有識者へのヒアリングや先進企業へのヒアリング等含む）

（５） クリーン燃料の拠点整備に係る調査（燃料種、立地、スケール、県内供給網等）

① クリーン燃料の調達・県内供給量の分析
クリーン燃料の需要想定を踏まえ、国内外から県内へ輸送するクリーン燃料の必要調達量の整理および県内でのクリーン燃料製造ポテンシャルを整理したうえで、県内におけるクリーン燃料の供給網を整理

② 段階的なクリーン燃料拠点整備を見据えた候補地の条件設定および候補地抽出
県内におけるクリーン燃料の初期需要や県内供給網の検討結果を踏まえ、既存の県内港湾、用地、インフラ、規制等の判断基準を設定したうえで、クリーン燃料の拠点整備候補地をリスト化（選定においては、国内先進検討事例における課題も踏まえた選定とする）

③ リスト化した候補地ごとのステークホルダーの整理
港湾管理者、自治体、地元企業、漁協、地権者等を整理し、協議の必要性や影響範囲を整理

④ 候補地評価による初期地点の絞り込み
需要家との近接性や、候補地ごとのステークホルダーの整理を踏まえ、リスト化した候補地から初期のクリーン燃料拠点整備の候補地点を絞り込む

⑤ 初期候補地点におけるクリーン燃料サプライチェーン構築にむけた整理
クリーン燃料拠点の検討（規模、設備内容、投資規模、運営体制等）、燃料調達先の候補、沖縄県内における供給網（離島含む）等

（６） クリーン燃料拠点を基軸にした新たな事業モデルの検討調査

① クリーン燃料拠点の利活用モデル、事業スキームの検討
整備を目指すクリーン燃料拠点においては県内の CN への寄与のみでなく、沖縄の地理的優位性等を踏まえ、クリーン燃料拠点を軸とした新たな産業創出を目指すものとし、クリーン燃料拠点を起点とした新たな事業スキーム(バンカリング事業等)の検討、実現可能性の調査（事業者へのヒアリング等含む）を行う

（７） サプライチェーン構築・拠点整備を踏まえた CN 達成ロードマップ・マイルストン作成

① ロードマップ・マイルストン作成
初期に整備を目指すクリーン燃料拠点を軸に 2050 年までの CN 実現に向けた燃料種別・段階別の展開像と到達目標を工程として整理

② マイルストンにおける初期工程(初期拠点整備)の実現性向上に向けた関係者との調整内容の整理、実行計画案の作成
初期のクリーン燃料拠点の整備に係る計画案の策定を行い、実現に必要な支援制度や関係者(事業主体、県、市町村、港湾関係者、需要家、燃料供給者)との調整内容、ステップを整理し、関係者と連携のうえ実行計画案を策定する

（８） 本支援業務を円滑に推進するために、プロジェクトチーム（PT）、ワーキンググルー（WG）を支援すること。

- PT：事務局・業務受託者・関係者等を構成メンバーとして、WG に向けて調査・検討する会議体
- WG：企業会・賛助会員・事務局・業務受託者等を構成メンバーとして、PT 等を通じて検討した内容について議論する会議体
- 開催頻度：PT/適宜、WG/月 1 回程度（Web 会議を含む）

６． 共通事項

本仕様書に定めのない共通事項は、「支援業務仕様書（共通事項）」による。

以上